

## 「対話と実行」座談会（H20.11.13(木) 香美市）の概要

### 知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」及び「産業振興計画 中間取りまとめ」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/cstori.pdf>)

### 座談会

#### 【山と川の荒廃、今後の林業】

Aさん：私は、香美市林業婦人部と物部川流域の行政と住民とで結成されたアクアリブルネットワークという組織の中で、物部川流域の人々と交流・環境活動をしている。環境活動では、物部川の現状を知っていこうと、環境バスツアーや、植樹、間伐などの活動をしている。私が子どものころは、父が暗いうちからのこぎりをついで山に行き、木を切って、木を出し、母は、山に行き植林をして、草を刈ったりといった環境の中で育ったので、山や自然に対する思いがすごく強くて、今の活動を楽しみながらやっている。アクアリブルネットワークの中で、物部川の現状を知ろうということで、源流から河口まで視察を行った。そのときに私が一番びっくりしたことは、源流からはきれいな水が流れているが、途中からはすごく水が減って、家庭からの排水で汚れてしまったり、濁水があったりという状態だったことである。そして、河口が閉塞しているということにすごく驚いた。河口というものは、土佐湾に向かって、大きく広がったように流れ込んでいると思っていたが、水がないために河口が詰まっていた、アユも海に行けなかったり、遡上ができなかったりということがあって、魚の成育にもすごく影響があるということを知った。これからは自分が物部川の環境に興味を持って、自分からできることをやろうと思って、台所では洗剤をあまり使わないように毛糸たわしで洗ったり、ごはんのとき汁を流さないようにしたりしている。山に行くと、本当に山の手入れができていなくて、下草も生えず、木の根っこがむき出しになっていて、山の保水力がほとんどない状態だった。最近では、シカの食害なども多くなって、ユズの葉を食べたり、木の皮をはいたり、木の生育にも大きな影響を与えている。三嶺では、シカの道が登山道よりも大きくなって、シカの国道みたいな感じになっている。ササなども枯れ、山肌が見えていて、大雨が降ると土砂崩れが起ってしまうのではないかなという危機感も覚えた。もし、大雨が降って土砂崩れが起ると、また濁水が起って、そうすると、川の魚や農業に使う水などにも影響が出てくるのではないかなと感じた。先日の香美市広報には、協働の森づくりということで、工科大と協定を結んで、物部川の環境づくりに力を貸して下さるといようなうれしい記事も出ていた。今日知事さんをお願いしたいことは、物部川の水は流域の生活用水と農業用水に使われているが、写真や話だけでは、実際の山や川の荒廃などは分かりにくいと思うので、是非知事さんにも山の現状、川の現状を見ていただきたいと思う。年度内にはアクアリブルネットワークで環境バスツアーを予定しているので、お時間を作っていただき、ご一緒していただけたらと思う。そのときには、おいしいシカ肉のカレーやシシ汁をごちそうしたいと思うので、是非お待ちしております。

最後に林業について、私の知り合いの息子さんは、都会から家の林業を継ごうと思って帰ってきたが、林業はいつまで経っても回復が見られないとか、シカの食害でせっかく植えた木も育たないとかということで、家族の人たちもこれからの林業に不安を抱いている。知事さんが考えるこれからの林業に対する思いはどうか。また、今おうおうと茂っている人工林などをこれから売り出してほしいという思いがある。木が売れるようになり、木を利用してくれるようになったねと、喜んで元気になってくれる村の人たちの顔を見たいと思う。

知事：昨日、環境基本計画という計画の答申をいただいたが、そこに、是非子どもさんに分かっていたきたいということで、メッセージを入れている。「空・山・川・海みんなともだち」という標語である。自然を大切にしてい、川を大切にしてい、森を大切にしてい、川が豊かになる、そしてそれが海を豊かにしてい、というつながりがあると思う。県の協働の森づくり事業は、今 33 件締結をしていて、明日 34 件目の締結をさせていただくことになっている。また、森林環境税で、県民の皆様のご理解を賜って、間伐を進めさせていただこうとしているところである。川と海と森は密接に関係しているという意識で、今後もやらせていただきたいと思っている。

シカの食害は大変な問題で、今年、狩猟期にオスを捕ったら 5 千円、メスを捕ったら 1 万円の報奨金をお支払いするというのでやっている。シカは肉が少なく、狩猟期になかなか捕っていただけないので、捕っていただくインセンティブをつけて、何とかさせていただこうとしているところである。そういう取り組みを今後もまた進めていきたいと思っている。

林業については、輸入材が入ってきた結果、材価がなかなか上がらないという構造的な問題があるが、他方で、近年、輸入材の価格が少しずつ上がり始めたということ、さらに為替の変動が激しくて、輸入材に頼るリスクも認識されつつあるということで、国産材には少し追い風が吹き始めたのかなと思っている。しかしながら、国産材全体に追い風が吹いても、高知県の場合には、非常に山が急峻なので、どうしても林業をやるのにコストが高いという現状がある。国産材のハンディに加え、高知県の山の厳しさというハンディがある。今、森の工場づくりとして、高性能機械を山に入れるといったことで、大規模で効率的な施業をするための仕組みづくりを全体として一生懸命進めているところである。その中で、生産については機械と申し上げたが、もう一つ、流通について、何段階にもわたって木を動かしていくということを、できれば 1 か所にいっぺんに集めて、大きいトラックでいっぺんに運ぶというように、いかに効率的にやっていけるかということがポイントだと思っている。また、大規模な企業さんにも盛んに企業誘致をかけているところである。高知の森の木を大量に使っていただけるような大規模工場さんに高知に来ていただくようお願いして、高知の山の需要を喚起して、使ってくれる人を増やしていきたいと思っている。最後に、林業でどう暮らすかという問題もあるが、中山間地域には、農業も併せてやられたり、商売も併せてやられたりと、いろいろなことをやられて収入を確保されている方がたくさんいらっしゃると思う。中山間地域で、雇用、収入を確保する、暮らしていけるだけの収入をどう確保するのかということに着目したときに、中山間地域でささやかにやっておられるビジネスの芽を大きく育てていくための支援策なども重要だと思っている、産業振興計画なども含めて対策を取ろうと考えているところである。

### 【中山間地の農業のネック、学力偏重にならない教育改革】

Bさん：私は、旧香北町、旧物部村、奈半利町で、ユズやギンナンやタラを、10ヘクタールくらい、全部で120枚の畑を作っていて、それを従業員4人と、アルバイト2か月の5人くらいで回している。山間地では畑が狭いということが一番ネックで、また、耕作放棄地になる割合が高く、とにかく後継者がいない。これからどうしていったらいいかと考えると、法人化も大事だが、例えば10ヘクタールを、2ヘクタールずつ5人で家族経営でやっていくという形もいいかなと、法人と家族経営と両方でやっていく形が一番いいかなというような気がする。農道などの基盤整備も必要であるし、とにかく、広い畑で農業ができるようになれば、もう少し後継者も出てくるという気がする。

それと、大栃高校が再来年廃校になる。中山間地域では、保育があって、小学校があって、中学校があって、高校があって、その山間地の高校を卒業して、地元のJAや役場や商工業に就職していくというようなサイクルがあった。だが、大栃高校がなくなってしまうということなので、その辺について、PTAではどうしたらいいのかという話になっている。中山間地の高校を卒業して、大学進学もいいが、きちんと就職をさせる仕組みづくりが大事だという気がする。財政も厳しいが、できれば教育費はあまり削らないようお願いしたい。また、県の教育改革で、学力向上ということが言われているが、学力とともに、心の教育や社会性といったものも必要だと思う。学力が前面に出て、学力の方に走っていくのではないかという危機感を持っておられる方もいるので、社会性も大事にしていく必要があると思う。秋田県は学力が高いが、標語では、朝ごはんを食べさせて、学校に行かせて、家に帰ってきたら親は家庭学習を進めるということが1番目、2番目が学校の話題を家族みんなで話す、そしてその次に読書。その次に国語、数学という順番なので、PTAや家庭や地域を含めた学校の教育、そういう場づくりができれば、学力も自然に上がっていくのではないだろうかと思っている。最後に、物部に来るときがあれば、大栃高校ももう最後なので、是非一度キャンパスにお越しいただけたら幸いである。

知事：農業については、法人化ということも一つの手である。土地がないから農業ができないという人が結構いる。農業大学の学生さんと話をしたときに、「農業は僕は大好きです。だけど農家の子ではないから農業ができません」と言う学生さんが結構いた。非常に残念である。農業は技術も難しいし、土地も必要であるということで、参入障壁が高いと思う。他方で、耕作放棄地がどんどん出ているのもまた確かである。これをうまくマッチングさせていく仕組みづくりをしていかないといけない。その一つに、例えば法人化などもあるかなと思うが、今おっしゃった2ヘクタール×5人で10ヘクタールということもあるかもしれないので、研究したいと思う。それと、中山間地域では1枚1枚の畑が狭いというお話で、土地が狭い分、収入を上げていくために、高付加価値、グラム当たりの単価の高い物を作って、いかに全体として収入を確保するかということも課題だなと思っている。こうち型集落営農という形で今やらせていただいているが、コンセプトは、それぞれの土地で、グラム当たりの単価の高い、適した園芸作物を作っていく。かつ、それを年間で連作できるようにして、年間全体での収入を確保しようということである。また、鶏や薬草など、中山間地でもできるような、現金につながるような物がないか、こういう研究を繰り返していきたいと考えているところである。

教育については、おっしゃるとおりで、学力偏重になってしまっただけでは本当にいけない。知、徳、体のバランスの整った子どもたちを育てていきたいと考えている。ただし、残念ながら、学力偏重と言えるほど学力について一生懸命取り組んでいたかと言うと、むしろ少なすぎたのではないかと思っているので、学力向上についてはしっかりと取り組んでいかないといけないと思う。今、秋田のお話をされたが、おっしゃるとおりで、秋田県は全国で睡眠時間が一番長いという全国1位の数値も持っている。結局、生活がきちんとできていると学力などもついてくるとのことだと思ふ。そういう点も含めた、広い視野からの対応が必要だと思っている。5つの改革の中に「放課後改革」とあるが、共働きの方が多い中で、どうしても子どもに学習をしっかりとさせるということに目が向いていない、大人の目が行き届いていないところもあるのではないか。その部分を、地域や学校でもう一段サポートしたいという思いで、全部の小学校に、放課後、みんなで学ぶ場をつくったり、中学校にもつくったりということをしよとうものである。生活のありようとう学力の関連をよくとらえて対応したいと考えている。

#### 【今後の介護保険事業】

Cさん：物部町の高齢者生活福祉センターのCと申します。当センターの事業内容は、通所介護、訪問介護、居宅介護支援、そして生活支援ハウスの4事業で運営を行っている。私自身は、平成6年の介護保険制度の導入前からこの仕事に従事している。当時は、65歳以上の一般高齢者の方の受け入れも行っていて、日ごろの疲れを癒していただくとともに、1日を楽しく過ごしていただいでいて、登録者も300人程度おられ、25人乗りのバスで送迎を行うくらいににぎわっていた。しかしながら、介護保険制度導入前から徐々に介助が必要な方が多くなり、一般高齢者の利用が減少していく中、平成12年、介護保険がスタートした。通所介護を例に挙げると、当初は介護度が高い方の利用もあったが、段々と自宅での介護が困難となり、入院、入所への移行が多くなってきている。当然、利用者の減少は、人口減少とともに、顕著に進行していで、なかなか新規の利用者の増加は難しく、経営的にも厳しい状況のまま、現在運営を行っている。最近、報道等で老老介護という言葉を目にすると思うが、物部町においても、老老介護、そして、高齢者の独居世帯も多くなってきている。入所施設は物部町になく、町外に行かざるを得ないが、なかなかすぐに入所ができなかつたり、入所ができたとしても、施設が遠くて、行きたくてもなかなか行けなかつたりという問題もよく耳にしている。香美市の第3期の介護保険事業計画で、私どもの法人が、地域密着型の小規模特養施設を物部町に建設予定だったが、建築基準法の改正、建築資材の高騰と、政治上の課題、また、行政との調整不足などもあって、計画を中止せざるを得なくなった。しかし、物部町でサービスを行う現場職員の我々としては、生活に不便を感じながらも地元で一生を終えたいと願う高齢者をたくさん介護する中で、今後、物部町に入所施設を含めた総合的な施設整備が必要であると実感している。一方、今後の物部町の人口推計、職員確保の難しさ、そして介護報酬を含めた長期事業の運営を考えると、介護保険事業を1法人で担っていけるような地域ではないということも実感している。このような現実には物部町だけではないと思うが、今後を考慮した上で、知事のご意見をお聞きしたい。

知事：香美市に限った話ではないが、中山間全域でいろいろとお話を伺う中で、この介護の問題、あるいは障害者自立支援法なども同じような問題を抱えていると思う。中山間地域で介護や障

害者対応を行うといったときに、都会で行っていくような形ではなかなかうまくいかない。介護が必要な方は、人口的には数が都会などに比べれば少なく、そして点在しておられる。その方々を全体として回っていかうとすると、すごく労力がかかる。今の国の規制、そして、そもそもその基準が、中山間地域に当てはまらないことが多い。結果として民間事業者の参入が進まないことが多いという問題がまずあると思う。この辺りは強く訴えていかないといけないと思っている。実際に、障害者施設の関係で恐縮だが、小規模多機能施設のようなものを、場合によっては介護とも一緒にしたような形でもっと入れられないのかということも訴えたりしているところである。もう一つは、介護報酬の問題。特に中山間地域は大変だということも踏まえて、インセンティブになるような形で報酬の引き上げを図ることができないのかということも今訴えているところである。今回、総合経済対策で、3%引き上げということになったので、全体としては底上げされるわけだが、やはり一定のインセンティブは必要なかなと思っている。そして3点目、介護や、高齢者医療制度、障害者の問題でもそうだが、財政の単位が今は市町村になっている。だが、はっきり申し上げて、今後、高齢化が進んでいく、介護の需要が増えていくという状況の中で、この財政単位で大丈夫なのかという問題があると思っている。財政規模をいかに大きくとっていくか、正直なところ、県で一本、国で一本という形にしている、財政規模を拡大していかないと、もたなくなってくる時期が来るだろうと思っている。これが一番中長期の課題になってくると思う。その3点くらいの問題意識を持っていて、特に、その規制緩和の問題や、介護報酬の問題については、厚労省に行っているいろいろ訴えたりしているところだが、今後も続けていきたいと思っている。

#### 【生徒が少ない中でのスポーツ・クラブ活動】

Dさん：私は、社会体育と生涯スポーツに携わって活動してきた。ソフトボールに主に携わってきたが、ソフトボールをする人数が年々減ってきて、香北町での活動が尻すぼみになっているという現状である。なぜこんな状況になったのかなと考えると、やはり一緒にやる若い子がまず入ってこない。香北町に就職する場所がなく、町外就職をすると、住まいも自然と町外に出て行ってしまふ。そうすると、スポーツも町外ですするという形で、いろいろなスポーツでそれぞれ人数が減ってきているという状況である。香北中学校でも、実際人数が足らずに、他のところと一緒にやらざるを得ないというクラブもある。やりたいスポーツがやれない子どもがいる。確かに、クラブだけ合同でやるという形もあるが、香美市には、山田に鏡野中学校、香北に香北中学校、そして大栃に大栃中学校があって、例えば、大栃中学校から鏡野中学校まで行くとなるとかなりの負担となってくる。そのために、二の足を踏んでいる方もいると思う。どこも子どもの数が少ないというのは分かりきったことなので、これはどうしようもないが、一つ、部活という考え方でくることができないかなという考えが私の頭の中にある。鏡野中学校はこれとこれのスポーツを中心に、香北中学校はこれとこれ、大栃中学校ではこれとこれを力を入れてやるということにして、中学校の選択肢の決め方という方法はできないものかなと考えている。同時に、通学にかかる費用という問題もあるので、スクールバスを使ってやることはできないか。なかなか具体的な話にはなっていないが、いいお知恵を貸していただきたい。

知事：私も気づいていなかったが難しい問題だと思う。若者の数が段々減っているの、仕方が

ないというところもあると思う。今は、せめて地域地域で暮らせる地域づくりということで、産業振興計画、地域アクションプランづくりに取り組もうとしているが、それが直接に中学校の人数増につながっていくわけでもないと思う。教育委員会に、こういう課題についてどうすべきであるか、投げかけてみたいと思う。これは、香美市だけに限らず、いろいろなところで、スポーツの制約という形になっているかもしれない。いろいろなクラブを用意して、人数は足りないが、その中でやっていくというやり方を取るのか、あるスポーツに定めてそれを十分にできるようにするという形を取るのか、あるいは、スクールバスなどの仕組みで、合同練習を頻繁にできるようにするのか、そういう選択の問題かもしれない。今日はご意見をいただいたということで考えたい。

【香北いきいき生産部の取り組み、スクールバスと白バイの衝突事故】

Eさん：香北いきいき生産部のEといいます。この取り組みは旧香北町からの取り組みで、アンテナショップとして高知店を設けて、老人の生きがい対策として、集出荷という方法で、自宅で作った物の余った物を出しておこづかいを得ようということから始めた。その後には美良布店もできている。部員の数も150名から、今では300名を超える数になっている。いきいき生産部の運営に当たっては、地域支援企画員の皆さん、県中央東農業振興センターの皆さんに、日ごろから大変お世話になっていて、この場をお借りしてお礼を申し上げたい。現在力を入れていることは、地産地消の推進で、蕘生米の売り出しとしての蕘生米弁当、そして、米粉のパンを今研究している。

今日は、いきいき生産部とは関係ないことで、知事に質問をしたいと思う。実は、私の頭の中で、どうしてもすっきりしないことがある。それは、平成18年に旧春野町で起きたスクールバスと白バイの衝突事故である。これは、県民の中でも私だけではない、他の人も多分そうではないかと思う。どういう事故であったかは皆さん既にご存知だと思う。バスの中には25人の中学生の子どもたちが乗っていて、乗っていた子どもたちの証言は、バスは止まっていたということだったと思う。最高裁でも門前払いに等しい処置を受けて、中学生が証言をしたのにそれがくつがえされるような結果になっているが、このことについて、知事はどういう見解を持っているかお伺いしたいと思う。

知事：交通事故について、どういうふうに思うのかということであるので、県知事としての見解ということにはならないと思う。個人的な話として言わせていただきたいと思います。この件については、私のところにもたくさんメールが来る。白バイの方、県警の方がおかしいのではないかというご意見の方もいらっしゃるが、県警の方がおかしいという意見の方がおかしいという意見もたくさんある。今、最高裁で門前払いとおっしゃったが、最高裁の判断が下ったということなのではないかと思う。いろいろ見解の食い違うことは当然出てくると思う。片方の意見にくみしているのではないか、権力側の意見にくみしているのではないかというような事例はたくさんあると思う。ただ、それを、きちんと事実関係を踏まえて、最終的に裁いていく、判断を下していくとしたら、それは、やはり司法の判断を待つということになるのではないかと私は思う。私は司法の判断を尊重したいと思う。中立の立場としての司法の判断であり、いろいろな証言もすべて加味したうえで下されたものなのだと思う。司法はやはり権力側だという

ような意見をメールなどでいただくこともあるが、権力側が敗訴するものもたくさんある。この事件だけをとりえて、そういうふうになってしまうというのは、私は少し言いすぎではないのかなと思っている。いろいろな見方があるのかもしれないが、日本の司法のシステムを信じたいと思っている。

いきいき生産部の話だが、私も何度か行かせていただいたことがあって、素晴らしいと思う。ここで直販所の話を見せていただきたい。私は直販所に対する期待感があって、今後大きくなると思っている。地産地消という観点からは、直販所がある、売り場があるから地域の人がいろいろなものを作って売っていいのではないかという話にもなってくる。お年寄りの皆様方にとっては、収入源をお示しすることにもなるし、より大規模に商売をされている方にも、地産地消の大きなツールになるのだろうと思う。県全体の話で言わせていただくと、今、直販所の売上げが大体 80 億円くらいまで伸びている。人口 1 万人当たり売上げが 1 億円というのが大体限界で、飽和状態だというふうに言われたりするそうだが、これは、直売りの話である。高知県の中でも外食産業さん、中食産業さん、弁当屋さんなどは、値段の問題もあるのだろうが、輸入物を含めて、県外の物を仕入れて物を作っておられるところがあるので、ここにまだまだ直販所さんをベースとした地産地消を拡大していく余地があるのではないかなと思っている。この辺りは、今後、取り組みを拡大をしていきたいと考えているところである。もう一つ、直販所は、地域の情報の結節点みたいなところがあると思う。四万十の道の駅とおわさんは、地域の観光資源と結び付けて、それを見せるということを通販所を通じてやっておられたりしている。いきいき生産部さんのアンパンマンミュージアムの前のお店は、正に地域のいろいろな資源の結節点にあられるのだろうと思うが、直販所発のいろいろな観光情報の発信などを強化していく、また、地域に来られた観光客の方々に、そこを拠点としていただき、観光地に行ってみてまた帰ってくる、そこでお金も落とすというふうな仕組みづくりをもっとしていけないのかと考えている。今後、全県内で、直販所にもっと着目をして、地産地消の徹底や観光との連携を進めていきたいと思っている。

#### 【谷相地区での取り組み】

Fさん：香北町谷相のFです。谷相地区は不思議なところである。春、春の匂いと優しい日差しに包まれて。夏、さわやかな風に包まれて。秋、澄み切った空と金色の夕焼けに包まれて。冬、満天の星に包まれて。パリからのお客さんは「すごい、南フランスの田舎に良く似ている」と、パン屋さんは「世界中を歩き回って、一番いいところだ」と、紙すき屋さんは、「宇宙へのパノラマアンテナが立っているところ」と言った。私は精霊が住んでいて、ちょこちょこっといたずらをする場所だと思う。11月3日の高知新聞にこういう記事があった。「限界集落再生へ。国土交通省は近く研究会設置。意見交換会を開催する考えで、全国20か所で過疎集落の生活実態などについてアンケートを実施中」と記しているが、今ここで声を大にして、谷相を見てと願います。それには理由がある。とても注目することがあって、9月1日現在、戸数74戸、人口159名の小さな集落であるが、そのうちIターンが15軒、Uターンが7軒である。赤ちゃんの泣き声や子どもたちの声も聞こえるが、ほとんどがIターンの方たちの子どもや孫である。彼らが集落の重要な鍵を持っている。先日、酒を酌み交わしていたら、Iターンの方からこんな言葉が飛び出してきた。「自分たちはこれから谷相を守っていくためにどうしたらいいだろう、

まだまだいっぱい入ってくるかもしれない。今まで先住民たちの考えていたことが、そのまま彼の悩みや考えとなっていることに驚かされた。「あなたたちはIターンではなく、谷相の養子である。もう少ししたら、谷相で生まれた人になる」と、つい私は大きな声で叫んでしまった。その彼らのため、集落のための課題はたくさんある。神様のこと、お地蔵様のこと、餅投げや祭りのこと、このことは宗教としてではなく、谷相の文化、行事として守っていくことを谷相式のルールとしようと、今ルールづくりに一歩踏み出そうとしている。25年前、40歳の若者がこの土地にやってきて、60歳のおんちゃん、若者を2週間家に泊めた。若者はこの地に家を建て、暮らしが始まったが、谷相の人はもちろん、町内からも猛反対があった。しかし、周りの方のおかげで、限界集落への道が断ち切られた。おんちゃんもおばちゃんもIターンの方もお客さんも、みんなが谷相では仲間になった。地域は地域で頑張らないといけない。25年前にまかれた種がやっと芽が出始めた。私は知事さんと夢が見たいと思う。「対話と実行」、知事さんの合言葉があるが、どうぞのんびりとゆっくりと進む谷相の仲間になっていただきたいと思う。

知事：ものすごく驚いた。74戸の地区で、Iターンが15戸で、Uターンが7戸。赤ちゃんもいらっしゃるといことで、すごいことだと思う。1回、お時間をいただいて、谷相地区ではどういうお取り組みをされて、こういうことになったのかを深く研究させてもらいたいと思う。実はこの間も非常に中山間地域の多いところに行って、特にいわゆる限界集落と言われるところの厳しいお話をたくさん伺ってきた。今、県が一生懸命中山間対策で取り組もうとしているのは、水の確保と足の確保。いわゆる簡易水道さえもないところや、簡易水道が壊れて直せないというところがたくさんあって、それを何とかするというのが一つと、もう一つは軽トラやコミュニティバスなどについて、補助金を出そうといったことをやっている。こういう中山間対策、限界集落対策は、東京にいる国の役人などからすれば、想像もつかないと思う。「水の対策が重要です」と言う、「水？水が出ないところなんてあるの？」といった感じである。先ほどおっしゃった、限界集落への対応策について会を設置するという話、これには高知県から委員を出す。県の職員が出て行ってお話をさせていただく。高知県ではこういう点でも対策が進んでいるということでそうさせていただくが、今の谷相地区のお話というのは、さらに前を行っていて、Iターン、Uターンの方がこれだけいらっしゃるといのは、驚異的な話だと思う。地域支援企画員を向かわせるので、お話しも伺って研究をさせていただきたいと思う。

(休憩に入る前に土佐打刃物の紹介)

Hさん：これは、香美市の商工会で3年がかりで開発した、ジャパブランドの包丁のセットである。今まで土佐の打刃物は、家庭の中にあまり入っていなかったから大事にされていない。刃物は使い捨てのような感じで、安価な競争に参加して廃れていくような状況で、土佐打刃物の特徴を活かしたものがなかなか認められていなかった。中身は、まず柳刃包丁で、柄が漆塗り、輪島塗りである。また、彫りも手彫りで彫られている。これ1本で4万円する。もう1本包丁が入っていて、鯉包丁である。次に入っているのが砥石である。箱はすべて桐でできている。そして、次に出てくるのが、タタキ網である。どうしてこれをつけたかということ、土佐打刃物をブランド化するために、何か土佐の風土や習慣を入れられないかということで、網をつ



けている。最後に、厚さ5cmの四万十ヒノキのまな板が入っている。そして、生涯包丁の研ぎは無料である。これが「火床」のセットである。普通は「ひどこ」と読むが、土佐では「ほくぼ」と読む。この火床のセットを、銀座の東急ハンズや、デパートなどで販売している。東急ハンズには、9月に1か月くらい置かせてくれたようである。来年にはフランスの見本市に出ることになっている。これは100セット限りで、高知県内では販売しないということをやっていた。なぜなら、このセットは12万6千円する。高知県でいきなり販売しようとする、「包丁にそんな高いお金を」と思うのが、今の高知県民のあり方だと思う。農業でも言えると思うが、ブランド志向でこれから売っていこうということである。東急ハンズで見せたときに、「いくらしますか」ということで値段を言うと、「へー案外安いね」と、向こうの方は言う。また、あちらには商工会の異業種交流会のくじらナイフを置いているが、ドイツに視察に行ったときに、これを持って行ったら、すごくドイツで人気があって、今ドイツではインターネットで売られている。そういうこともあって、山田の中、香美市の中で考えていてもだめだなと、外に向いて、いろいろ足を運んでみると、アイデアも出て、ブランド商品も作れるのではないかと考えている。

～休憩～

【「風のふくまち」の活動、若者定住のための産業創出、学力向上に新聞の活用を】

Gさん：神母ノ木というはらたいらさんの生まれた場所で、物部川の川風に吹かれて育ったGと申します。私は「風のふくまち」という町づくりグループで活動していた。その会は、香美市の前身の香北3町村合併協議会が一旦白紙に戻ったのをきっかけに、民間で話し合いの場を持つと呼びかけたことが始まりである。月1回、町のことを話し合う定例会があり、それをまとめた会報を100人あまりに配付し、町が元気になればという思いで、市長さんを始め、有識者の方々にお話を伺ったり、野外活動や視察に行ったり、合併記念のイベントの企画をしたりした。自分の考える成果としては、思いを同じくする人がたくさんいるということが分かったこと、大切なのは情報の共有だということ、神母ノ木の地域マップ、はらたいらさんのイラストを使わせていただいたオールアバウトイベントマップを作らせていただいたが、町を訪ねていらっしゃる方々にも喜ばれているということなどである。現在休止中だが、自らも何かできることがあればという気持ちで今に至っている。提言と言うにはおこがましいが、高知の活力の潜在能力を引き出すために、自分の考えていることを、2点申し上げたい。1点目は、若者定住のための産業創出、2点目は、学力向上のためにいろいろな呼びかけを願いたいということである。

1点目について、県内でも香美市内でも雇用の場が少なく、若者減少の傾向にあるのがすごく寂しく思われる。それには産業創出を本当に考えていかなければいけないと思っている。先ほどご紹介いただいた土佐打刃物は香美市の伝統産業であるが、その火床について、カーサブルータスの雑誌で私も見させていただいて、時代に乗っていい物ができたなと心強く思っている。香美市は高知の中でも森林資源を多く持っているのも、それも活かしてほしいし、高知にいながら稼ぐということに関しては、香美市にも昔から多くいらっしゃるが、青柳祐介さん、くさか里樹さん、正木秀尚さんなどのまんが産業である。まんが文化は高知のお家芸だと思う。

香美市のアンパンマンミュージアムは県内トップクラスの集客力があるし、この間かるぼーとで行われた「こうちまんがフェスティバル(まんさい)」はすごい人だったそうで、まんが文化と他分野のマッチングをこれから考えていけばいいのではないかと思う。例えば、医療分野で、脳の活性化にも使えるのではないか。全国に先駆けたシステムづくりができれば、話題にもなると思う。

次に、学力向上の点だが、先ほど高知は全国最低レベルの学力だというお話があった。学習意欲を育む家庭の力がなくなってきているのではないかと思う。まず、勉強しやすい環境を整えるということがとても大切だと思う。仕事で、香美市内や高知市内を回っていると、若者夫婦層が新聞を読まないのが当然の風潮になってきている。その社会現象自体に少し不安を感じている。それに対して、高知工科大にいらしている徳島の学生さんの新聞の購読率が高い。聞くところによると、徳島県の知事さんが、年頭の訓示で新聞を読みましょと、新聞は精度の高い情報であるから、積極的に情報を摂取しようという意味を込めていたと思うが、そう言われたそうで、その辺に、高知県はヒントをいただくことも大切かと思う。この夏、NIE(教育に新聞を)の大会で、高知大会があって、視察させていただいたが、文部科学省で小中学校の国語、社会に新聞を導入した授業を盛り込んでいくということで、教育界が準備を進めているそうである。小中高はもとより、大学生にも、社会性や知的好奇心を育むため、新聞を読むように、ことあるごとにいろいろなところで呼びかけをお願いしたいと思っている。家庭力もあるが、子どもの読みたい、情報を得たいという気持ちは親も動かせると思う。親と子どもが一体になって、高知県のことを考えていくような社会にしてほしいと思う。

知事：まず、学力向上の話について、新聞の効用というのは、ご指摘のとおり大きいと思う。NIEの大会に、私も冒頭に行かせていただいて、お話をさせていただいた。そのときにも申し上げたが、新聞にはいろいろな社会の事象の情報も載っているし、正しい日本語をきちんと書いてもいる。起承転結がしっかりしている、ちょっとひねった文章がある、いろいろあると思う。私も中学校のとき、学校の先生に、1面のコラムを写してみなさいと言われて、2年くらい写したことがあった。すごく勉強になった。いろいろ語彙は覚えるし、さらに文章の構成を意識して読むようになってくる。これが、要するに国語力ということなのではないかと思うが、新聞を読みましょという話をもっと私も訴えていきたいと思う。本県の高知新聞で、よく私は揶揄されているので、短気な私はかっとなることもあるが、高知新聞は地方紙の中では多分群を抜いていて、政治、経済、文化、国際問題、それから地域の話と、すべて織り込んでいて、全国でも珍しいくらい立派な地方紙なのだろうと思う。そういう新聞がせっかく地元にあるので、教育にも活かしていくことを私も奨励していきたいと思う。

もう一つの、若者定住のための産業創出というお話は、本当に悩ましいところで、地域地域に若者が残ることができる地域社会づくりを一生懸命行っていきたいと思っている。産業振興にしてもそうで、おそらくもう一度ブランド化のお話があると思うので、こちらはHさんのお話の中で、コメントをさせていただきたいと思っている。その中で、まんがの話は、おっしゃるとおりで、高知県出身の漫画家の方が50人以上いらっしゃる。人口1人当たりのまんが家の数は、多分群を抜いて日本一だと思う。このまんがの文化を産業化につなげられないかということで、例えば、「まんが甲子園」や「まんさい」などの主催者でいらっしゃる吉村領さんや

県庁の担当で一緒になって、PT（プロジェクトチーム）を立ち上げて、どう活かせるかということの研究している。幸い、高知県のソフトの面に注目をしていただき、また、企業誘致の成果もあって、ヤフーさんが高知に来てくれたりもしているところである。そういう皆さんともまた意見交換をさせていただきながら、確かに医療分野にも使えるかもしれないので、最近注目されつつあるまんがという高知県の強みをどう活かしていくのか考えたいと思う。

#### 【商店街・地域の活性化の取り組み】

Hさん：私は、提案はいろいろあるが、報告や活動内容などを話したいと思う。お配りした資料をご覧いただきながら聞いていただきたい。商工会に入って10何年になるが、商工会でもいろいろな方々やコンサルタントをお呼びして、商店街の活性化について話をしてきた。駅前空き地についてどうしようかということも、何年経っても進まないで、私たち仲間のにぎわう町を何とか作って、汗をかいて行動を起こして何かを仕掛けていこうということで、駅前空き地を利用して数々のイベントを開催したりした。また、龍河洞も再発見してもらおう、楽しんでもらおうということで、洞窟でコンサートを開いたりして、龍河洞祭りとして、今も続けている。そのうちに、NPOオフィスティーバンズを結成して、今も活動中である。県のモノアスチーム、物部川の明日を考えるチームと一緒に、物部川にもう少し足を運んでもらおう、戻そう清流物部川ということで、物部川ジャンボリーを開催した。そのときには、地場産業でもあるフラフを揚げようということで、最初は5本くらい揚げたが、現在では、国交省とも話がついて、毎年のように20本揚げている。物部川ジャンボリーでは、子どもたちも呼び込んで、ネイチャーゲームを使って、川のことや、土佐山田、香美市のいろいろな食べ物や生き物などについて学んだりして楽しんだ。次に、駅前の広場について何か考えようということで、これは市長もご存知だと思うが、2つの案を模型に作った。工科大生にも手伝っていただき、また、地元の設計士さんたちがそれぞれ考えた2つの案である。ひろめ市場風にしようといった案があったと思うが、ワークショップ等で検討しながら作ったものである。続いて、毎月1回は土佐山田の町、香美市はにぎわっているということを感じてほしいということで、バンド活動はもうひたすらやっている。また、先ほど司会の企画課長に紹介していただいた月光仮面は、糸びす昭和横丁で生まれたわけだが、元々は商店街空き店舗を利用して何かできないかということで始めた。NPOとして私も参加した。昭和20~25年くらいのころの商店街の様子を町の長老さん何人かに取材をして、集めたものを写真やイラストにして、語り部として、ハンドマイクを片手に子どもたちをリヤカーに乗せて、商店街を1日中回ったことがある。2年目からは月光仮面で動くわけだが、昔は月光仮面がヒーローだったということで、お年寄りが、お孫さんを連れて、糸びす昭和横丁に遊びに来てくれることも想像した。商店街を活性化する、お客さんを呼ぶには、子どもに来ていただくことがいいなと思い、子どもをリヤカーに乗せて今も疾走している。月光仮面は学校にも出前授業や研究授業に行ったことがある。時間が足りないが、また資料をご覧いただければと思う。

知事：素晴らしい活動だと思う。私の子どもころも月光仮面がヒーローだった。子どもは、にぎわいのためにも、おじいちゃん、おばあちゃんとの交流でも素晴らしいとおっしゃったが、本当にそうだと思う。小さいお子様と世代を超えたつながりがあることが、全体としてのにぎ

わいにもつながるし、また、高齢者のみなさんにとっては、本当にうれしいことでいらっしゃるだろうし、子どもたちにとっては、いい意味でのしつけや教育にもつながっていったりする、いい機会なのだろうと思う。是非こういう活動をどんどん進めていていただきたい。また、私もともしても、こういう素晴らしい活動を、県内にいろいろご紹介をしていくことで、Hさんの真似をされる方がたくさん出てきてくれればいいと思う。

ちなみに、先ほどの火床の件に関してお話をさせていただきたい。首都圏に売り込んでいくといったときに、これはある意味理想の姿だと思う。首都圏で売れるものづくり、非常に物流にかかる時間が長いし、コストも高いという状況の中で、いかに付加価値を付けてものを売っていくのかということを考えなければならない。例えば、食品加工では、馬路村のゆずポン酢などが典型で、火床も12万6千円でむしろ安いと言われるくらいだとおっしゃったが、同じゆずポン酢でも、大手メーカーの物ならスーパーで300円くらいで売っているが、馬路村のブランド力がついたもの、かつ、付加価値があるものになると600円で売れるということである。付加価値がある分、物流コストを吸収することができるという点において素晴らしいのだろうと思う。往々にして、地域のを加工して売ったら売れるだろうという形で商品づくりを進めていく場合があるが、必ずしも、地域のを加工したものだから都会で売れるということはない。地域のを加工しておもちゃを作ったが、果たして売れるだろうと言われることがあるが、決してそれだけで売れるということにはならないのだろうと思う。東京などでは、ノルウェーやフィンランドなどから来た、白い美しい木をおもちゃに加工したものが、3万円、4万円くらいで売れたりしている。我々にとっては親しい木であるが、高知県の地元の木を加工するから売れるということには決してならない。商品の企画をしていく段階から、消費者の目線で、これが本当に売れるものになるかどうかということを見て、練り上げていくことが大切だと思っている。実は、首都圏で本格的なアンテナショップを作ろうと思っている。高知県のアンテナショップには、年間11万人くらいお客さんが来るが、沖縄のアンテナショップには234万人くらいお客さんが来る。そういうアンテナショップを持つことができれば、例えば、地域の新しい取り組みでものづくりをされたとき、そこから先のそれが売れるものとなるかどうかのテストマーケティングをすることができるのではないかと考えている。地域発でテストをするなどというのは、非常に難しいのだろうと思う。アンテナショップなどを設けることによって、テストマーケティングなど、商品の企画練り上げをやってもらいたいと考えている。設備投資をして、借金を負ってから、やはり売れなかったということではなくて、事前のテストの段階で、いろいろ試していただき、ある程度売れるだろうというところまで練り込んでから、設備投資をして、実際の量販に入っていく、そういう場を県として構えたいと思っている。もう一つは、アンテナショップに来ていただいた100万人、200万人のお客さんに直販で売るだけではなく、特に都会でこそ、いわゆる外食、中食などの業務筋の食料品の需要も大きいわけなので、アンテナショップなどを拠点にして、県も先頭に立って業務筋に売り込みをかけていくような仕事をしていきたいと考えている。今年の春から東京事務所を拡充して、いわば東京に政策の拠点を作った。今度は、東京に売り込みの拠点を作って、高知県の売り込みや情報発信に取り組んでいきたいと考えている。また、外に打って出るときのツールとして、インターネットなどによる直販なども含めて、取り組みを進めていきたいと考えている。

#### 【平山地区での取り組み】

Iさん：平山地域は元々私が30年前に来たときから、地域活動がすごく盛んなところで、先輩たちも若い者たちも、こうしたい、ああしたいということも汲み入れてくれる、とても優しい方たちだったので、それに甘えて、私たちはいろんな会を作ったりして、コンサートをしてみたり、地域おこしという名の下でいろいろなことをやって楽しんでいました。そのうち保育園が閉園になり、この保育園をどうしようと考えていたら、陶芸教室をしたいという方が来られて、陶芸教室をしてくれている。また、平山地区にUターンで来た方が、私たちが元々普通に食べていた物や、地域の人が趣味で作っていた物を売らないかということで、会を立ち上げて、売ることができ始めたということもある。若者も、結婚して、平山に住みたいということで、Uターンしてきて、そこで赤ちゃんが生まれて、子どもが1人しかいなかったところが、今、就学前の子どもが10人いる地区になっている。地域づくりは、よそ者、若者、ばか者とよく言われる。ばか者というのは、私たちみたいに、何かやりたいやりたいとじたばたしながらもやっているのがばか者らしいが、ある方に言わせると、よそ者、若者、ばか者が今、平山にはできつつある。大変なときであるが、役者がそろってきているから、何かできるのではないだろうかと思っている。閉校になった平山小学校を宿泊施設にした「ほっと平山」では、とても素敵な校舎で泊まれるので是非来ていただきたい。泊まらなくても、コーヒーでも飲んで、土讃線の新改駅のスイッチバックを見たり、汽車の音を聞きながら、ゆっくり過ごしていただきたいと思う。知事さんにお話をということで、今やっているということと、自分たちもやりたい気持ちがある地域だということをお話ししたい。

知事：先ほどの谷相のお話もそうだが、平山も大したものだと思う。若い人が帰ってこられて、結婚もされて、お子さんができて、ということが出来る地域づくりが、本当に目指すべき姿なのだろうと思っている。私も平山にも行かせていただいて、勉強させていただければなと思った。

#### 【自主防災組織への援助】

Jさん：私は地域防災についてお願いしたい。今日は防災会としての要望1点のみに絞って申し上げる。結論から先に申し上げると、私どもは昨年4月に防災組織を結成した。市の防災課さんなどのご協力を得て、座学、実技を1年近く訓練してきた。その中で感じたのは、既存の防災組織に対して何らかの金銭的な援助をいただきたいということである。市の防災課とも交渉するが、結成率の上昇が当面对応すべき問題であるということで、既存の組織については、そのような援助がないということである。11月の広報紙を見ると、香美市の防災組織の結成率は37%である。土佐山田町内だけであれば57%、ちょうど半分を超えたという状況である。私どもは、昨年1年間活動をしてきたが、その過程で、今の資機材ではとても防災の対応ができないということを痛切に感じた。県からは自主防災について補助があって、上限が50万である。私どもは86所帯で組織をして、県から最終的に35万1千円の補助があったが、それでは防災倉庫を購入したり、資機材を購入したりして十分な活動ができないので、町内会の予算をいただいて、防災組織の資機材を購入した。まだ十分な機材がそろわないので、今年も引き続いて町内会の予算をいただいた。今の資機材の状態であれば、一か所の災害には対応ができるもの

をそろえているが、南海大地震では大きな地震が予測され、私どもの地域では、何か所か家の崩土があると思う。そうすると、その資機材では全く対応ができないということで、少なくとも今の資機材の3倍程度の資材を買って保管をする必要があると感じている。この自主防災という言葉が使われ始めたのは、今から13年前の阪神淡路大震災のときからである。あのときに、地域の住民による救助活動でたくさんの方が助かったということで、自主防災ということが大変強く言われてきた。その元になるのが、総務省消防庁のマニュアルにもあるが、自主防災組織については、結成ではなく、育成について、行政の責務があるというような項目が入っている。地方自治法第2条にも、いわゆる地域住民の安全等について、行政の当面の責任があるという項目がある。今の状態では、南海大地震が発生した場合には、とても地域住民の生命うんぬんは行政では対応できないということが前もって分かっている。どうするかというと、自主防災でやらないといけないということが前提になってくる。そのためには、もう少し資機材の購入について、何らかの援助をいただきたいという思いがある。香美市では、当面は津波の心配がなく、家の崩土、火災が心配である。地域住民の方にも参加意識が出てきたので、いろいろな活動をしているが、我々も頑張っている、市も頑張っている、そうしたら県の方でどのような対応をしていただけるかということで、知事からの回答をいただきたい。

知事：いいお話をいただいたと思う。確かに、津波の被害が心配される地域や、高齢者の方が多い地域などで、個人情報の保護の問題などもあって、自主防災の組織ができていないところもある。まず、組織をつくっていただきたいということがあって、そちらをバックアップさせていただくことが主となっているが、ただ、組織ができて、十分な資機材等がなければ、結局機能しない、それではいけないというのはご指摘のとおりだと思う。今日のお話を伺って、詰めて検討してみたいと思うが、「みんなで備える防災総合補助金」という補助金もあるそうである。これが、今おっしゃったご趣旨に十分沿っているか分からないので、地域支援企画員にご説明に向かわせたいと思う。

【統一的に使える栽培履歴管理表、高付加価値作物の県外出荷への道筋、生ゴミのたい肥化、自主的な検査への支援】

Kさん：私どもは旧土佐山田町内でスーパーマーケットをやっている。10年ほど前から、地産地消のコーナーを設置しているが、5年ほど前から、大きな売り場に改装して今に至っている。特徴としては、お店と生産者が直接契約するのではなく、生産者の団体「山田のかかし市」を立ち上げ、生産者自らに規約を作ってもらって、運営自体もほぼ生産者の皆さんにやっていた。最近では県内のスーパーにインショップという形での生産直売所が多くなって、県外の企業さんが訪問されると、地産地消をこれほど推進している県は他にはないと、非常に驚きを持っておられる。いかんせん、JAさん以外の組織では、組織が小さい状況で、安全対策面でまだまだ十分ではない面がある。県の地産地消課の皆さんのご尽力もいただいて、勉強会等に参加させていただき、安全対策管理者も立ち上げている。また、生産者の方々には、栽培履歴の提出義務を課しているし、定期的に県の方で残留農薬の抜き取り検査等をしていただいている。ただ、それでもまだ不十分ではないかという意見が出ていて、農業振興センターの方々のご協力を得て、全品目の農薬散布チェックノートというものを一緒に作っている最中で、

年内には何とか作れるということである。それをJAさんでは組織的に行っているが、他の直販所やスーパーのインショップでは、なかなか難しいということも聞くので、産直所全体で、統一的に使えるような栽培履歴管理表を早急に作っていただいて、県を挙げて直販所の安全・安心基準を上げていただきたいと思います。生産者の運営委員会では、年に1回総会をしているが、直販所に出荷される生産者にも3つの志向があると感じている。一つは、有機栽培で、これをやっていきたい、あるいは実際にやっている方。それと、大規模にいろいろなところに出荷、また、加工品の工夫をされている方。最後に、従来の家庭菜園的なやり方である。それぞれの志向に合わせた市の運営をしていかないといけないわけだが、県外への出荷について何とか道筋をつけたいと考えている。出荷してもらいたいというご意見を賜ることもあるが、安定的な量がないということと、物流の点で、例えば東京、大阪には何とか大丈夫だが、広島などには、なかなかうまく物流に乗らないという現状がある。中には、生産者を直接紹介することもあるが、例えば、こちらで1株100円で売っているブロッコリーが、広島の街の真ん中にいったら380円で十分売れるということもある。付加価値のある商品ならば、加工せずに1次産品でも、十分売れる物があるので、県外への出荷の道筋を何とかつけて、大規模志向の生産者、また、有機志向の生産者の力になっていきたいなと思っている。是非県の皆さんとタッグを組んで、県外への出荷の道筋をつくっていききたいなと思っているので、ご協力をお願いしたい。

それと、もうすぐ食品リサイクル法が施行される。大手の量販企業では、自分のところの生ゴミを使って、それをたい肥化して、自分のところで生産法人を立ち上げて、そこで作った野菜を自らのお店などで加工して販売するというような話があって、業界では話題になっていた。ただ、よく調べると、2ヘクタールからスタートしている。小さくスタートして、大きく宣伝して、あたかもすごく大きくやっているということで、これは逆に学ばないといけないなと思ったが、高知の中でも、もっと盛んにできるのではないかと考えている。地域地域で、スーパーマーケットや学校給食など、食品の生ゴミが出る場があると思うが、そういうところから出る生ゴミのたい肥化について、行政としてどういう道筋を考えておられるのか、具体的な流れを教えてくださいなと思っています。

また、そのたい肥を有効に使って、有機志向の生産者のバックアップをしていきたいと思っている。高齢化がすごく進んで、若い方の農業の参入が現実的に進んでいないということがある。スーパーマーケットの業界でも、大手を皮切りに、国内産地の確保にどんどん走っているという状況もある。そういう意味では、今、高知県には、やり方によってはよい風が吹いているのではないかと思う。やり方によっては、産地として非常な力を持てるのではないかと思っているし、そうなってほしい。

知事：県外への出荷の道筋を、地産外商をというお話があった。100円の物が広島だと380円で売れるというお話があったが、それを狙っていきなと思っています。地産外商で売っていくということになると、より一層の付加価値が求められてくると思う。一つの道は加工だと思うが、もう一つは、生鮮であっても、本当に付加価値の高い物を追求していくということである。食の安全・安心に対する関心が高まっている今の状況は、高知県などにとっては、フォローの風なのかもしれないと思っている。昔から、IPMなどで、できる限り安全・安心志向の物を作

っていこうとしてきているし、生産履歴を明確にしていくことで、安全・安心性を認証していこうという高知県版GAPというシステムなどに、かなり早めに取り組んできた県だと思う。まだ完全にはなっていないが、付加価値を付けるという観点からしても、この履歴システム、安全・安心を認証していくシステムを早く完成させたいとあって、力を入れて取り組んでいきたいと考えている。そういう中で、有機についても、IPM技術などのさらにその次世代のものとして、この有機技術をどう発展させていくかということを考えていかなければいけないと思う。ただ、ご存知のとおり、有機栽培は、非常に技術が難しく、いまだに高知県内でも、個人の名前のつく、何々流というような世界だと思う。普通の農家の方でもできるように、簡易なマニュアルみたいなものが作れるかどうか、これを今一生懸命、県で研究しているところである。

最後に、たい肥化の話について言うと、調べてみないと分からないが、まだまだ進んでいないかもしれない。大手の量販店さんでは、細菌と混ぜ合わせてたい肥化をする動きを進めておられるところなどもあるが、今、私が記憶している限りでは、今政策的にこれを推進しようという形になっていないと思うので、念頭において勉強したいと思う。

Kさん：最後にもう一つ。高知県で、残留農薬のチェックを定期的にしていただいているが、より多頻度で自主検査的なことをやっていきたいと考えている。これは、生産者自身を守るという意味もある。そういう意味で、県で活用している残留農薬のチェック機関を、安価で相乗りさせていただくとか、他に高知大学農学部や工科大、女子大などにはそういった検査ができるような設備があるのではないかなと思うので、そういったものを活用させていただいて、多頻度に自主検査ができるようなお知恵やルートを教えてください。

知事：分かりました。

(会場の方からのご意見等)

【企業誘致の方法】

Lさん：県というか、行政には、高知県民の力というものについて自信を持っていただきたいと思う。土佐打刃物にしても、10数年前は、日本的に見ても、岐阜県の関、大阪府の堺、福井県の武生、兵庫県の播州、新潟の燕などに並んで、3～4位のランクであった。園芸についても、この香長平野は、全国的にも発祥の中心みたいな先駆けで、関連機器もいろいろ開発して、県外にも進出した。県外の企業をただ誘致するということではなく、高知県に根ざした得意な産業を発展させていただくようお願いしたいと思う。今、高知県で、非常に好調な産業というと、土佐和紙から波及したニッポン高度紙さんとか、捕鯨砲から始まったミロクさんとか、土佐打刃物の延長線上にある太陽さんのトラクターの爪などがあるので、そういうことに力添えをお願いしたいと思う。そして、誘致した企業は、なるべく地元の企業に効果が波及するように行政をお願いしたい。例えば、熊本県では、NECの半導体工場が進出しているが、後の工程などをほとんど地元で企業を作って仕上げているような状況であるし、ホンダの汎用エンジンや二輪車についても熊本に誘致して、関連産業も出てきている。



知事：今おっしゃったことに全く異論はないし、産業振興計画についても、基本的なコンセプトとしてはそういうつもりでやっている。産業振興計画については、県のホームページの知事のページに詳しく書かせていただいてもいるが、今までは、産業振興という話をすると、どちらかと言うと企業誘致という考えでやってきた。しかし、実際には、補助金や減税措置をあわせて全国で誘致をしているわけで、どうしても高知県は他県に力負けする。また、地理的にも、高知県にはどうしてもハンディがあって、水が少ない、平地が少ない、人が少ないというように、企業誘致をするのに好条件といえる県ではない。今後も企業誘致を一生懸命やっていくが、大切なことは、他県の後追いをするのではなく、また、ないものねだりをするのでもなく、今、自分たちが持っている強みをいかにして伸ばしていくのかということではないかと思う。そういう意味で、高知県の強みは、先ほど高知の企業さんの技術についておっしゃったが、根っこに1次産業というものの強みがある。1次産業そのものをもっと強くしていく必要があるが、もう一つ、その1次産業の効果を、他の産業に波及させていくルートをつくっていく必要もある。この2つを基軸に据えて、産業振興を考えていきたい。自分たちの持っている強みを伸ばしていくことに重きを置きたいと思っている。そして、企業誘致のやり方についても、他にいろいろな経済波及効果をもたらしてもらいたいと思っている。ものづくりには、前工程、中工程、後工程というように、いろいろな工程の流れがあるのだろうと思う。企業誘致の戦略として、この工程の中で、ちょうど間が抜けているようなところ、例えば、1番目から5番目まで工程があって、3番目が抜けているとすると、この3番目の技術を持っておられるような企業さんをできるだけ誘致するという戦略をとっている。そうすれば、前後の工程、地元の業者さんに波及効果が出てくるのではないか。今までは、どちらかと言うと、三重県がシャープさんの工場を誘致したように、大規模なものを狙っていたと思うが、このやり方はなかなか高知県では難しい。なので、発想転換して、今申し上げたような、地元にも波及効果が及ぶようなやり方をし始めている。

Lさん：知事さんの考えをお聞きして非常に安心した。

もう一つ、先端技術について、これまで高知県は力を入れてきたように思うが、先端技術は、企業化までにはなかなか高知県では行き着かない、困難だと思う。身の丈にあった技術でお願いしたい。

#### 【価格競争力の強化】

Mさん：農業について、知事さんの話の中で、一番重点的に進めていかなければならないというご意見があったので、大変ありがたく思った。最近、農業の売上げが伸びないが、昔は県のマル高制度というものがあって、全国の拠点市場の中で、県の職員が前掛けをかけて、品物を持っていく、前さばきをしていくということで、全国に名を馳せた時代があった。そういったことによって、高知県の冬場の野菜が高く売れてきたと思うが、全国各地でこういう作り方をしていくというようなこともできてきて、平準化してきたということが言えると思う。今は単価の決め方がセリではなく、川下からの値決めということで、ほとんど量販店が単価を決めているというようなところがある。しかし、量は力なりという言葉もあるように、県の園芸連を通じて、一本化して、流通経路にうまく乗せていただければ、今のように価格が低位に張り付く

というようなこともないと思う。ご承知のように、肥料や重油のコストが高くなっているし、来年は農薬が非常に上がるということも噂されている。これから先、農業をしていく若い者には、先が見えないということがあろうかと思うので、高知県のマル高制度を復活させていただいて、十分に機能していただくようお願いしたいと思う。

知事：農業にしても、漁業にしてもそうだが、生産をいかに効率化するかという今までの計画に加えて、今回の計画には、流通や販売を全面的に支援していこうということを加えている。これが今までと大きな違いだと思っている。マル高では県の職員がそのまま売り込んでいたので、今は民間の団体の方々が売られるということになるだろうが、その前をきっていく、最初が一番困難な局面を切り開いていく、例えば、先ほどのアンテナショップのようなセールス拠点をベースにしながら売り込んでいく制度をつくっていきたいと思っているので、おっしゃるとおりだと思う。もう一つ、価格競争力を持つために、流通段階においてまとまりを持っていくということも大切なことだと思う。もちろん、品目によるし、さらに同じ品目でも、作り方によっていろいろと変わると思う。また、特に得意なものについては、そういう売り方をしなくてもいいのかもしれない。しかし、大規模に作っている作物などについて言えば、いかにまとまっていくか、これは、各県すべてのJAが一生懸命考えていることである。今回、産業振興計画策定の過程で品目別の総合戦略もつくっているが、生産から流通・販売を、作物別にどうしていくかということをよく考えてつくっているものであり、おっしゃる方向感と同じだと思う。

(知事のまとめ)

皆様、長時間誠にありがとうございました。本日、いろいろなお話を伺って、勉強になったが、正直、すごく驚いた。香美市ではUターンやIターンの方が多く、非常に明るいお話が多いと感じた。厳しい状況の中で、希望を捨てずにやっておられるから、そういう状況になっているのだと思う。夢のある活動をしておられることに、大いに勇気づけられた思いである。我々も大いに勉強させていただきたいと思う。

貴重なご助言など、いろいろなお話を伺えた。大切なことは、いただいたご意見を決して聞きっぱなしにしないということだと思っている。個人情報に配慮して記録を作らせていただき、関係部局で共有したいと思う。今日いただいたご意見を念頭において、一生懸命仕事をしていきたいと思う。